

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月14日

上場会社名: 東レ株式会社 上場取引所: 東証、大証、名証市場第一部他  
 コード番号: 3402  
 本社所在地: 東京都中央区日本橋室町2-2-1  
 問合せ先: 経理部長 濱 勲 TEL (03)3245-5201  
 : 広報室長 齊藤 典彦 TEL (03)3245-5176  
 連結決算取締役会開催日: 平成10年5月14日

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	1,087,713	(3.9)	71,919	(0.4)	60,054	(6.6)
9年3月期	1,046,837	(11.2)	71,661	(33.9)	56,350	(37.9)

	当期利益	(対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	24,740	(6.3)	17 65	17 43	5.1	4.3	5.5
9年3月期	23,276	(27.8)	16 61	16 41	4.9	4.2	5.4

(注) 持分法投資損益 1,871百万円 (前期 3,172百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	1,427,291	493,366	34.6	352 03
9年3月期	1,392,496	478,596	34.4	341 49

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 (東レエンジニアリング(株)、東レ建設(株)、東レインターナショナル(株)、一村産業(株)、ペンファイバー社、トーレ・プラスチック(アメリカ)社、インドネシア・トーレ・シンセティクス社、ペンファブリック社、東麗合成繊維(南通)有限公司 他)  
 非連結子会社数 66社 (うち持分法適用会社数66社 (株)東レ経営研究所、名南サービス(株) 他)  
 関連会社数 36社 (うち持分法適用会社数31社 東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、東レ・デュポン(株)、タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ社 他)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

② 会計処理の方法 該当事項なし

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	億円	億円	億円
11年3月期	11,400	700	260

(参考) 1株当たり予想当期利益 (連結) 18円55銭  
 1株当たり予想当期利益 (単独) 15円70銭

(参考) 当社 (単独) の10年3月期の業績 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
百万円	%	百万円	%	百万円	%
600,832	(5.9)	33,252	(△8.5)	43,628	(8.4)

当期利益	(対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
21,699	(1.3)	15 48	15 31	941,984	455,942

## 当期の業績の概況

当期は、個人消費と民間設備投資の不振や金融システム不安により、国内景気停滞感が強まる一方、アジア諸国の通貨下落による影響も加わり、極めて厳しく、また変動の激しい状況で推移しました。

こうした中で、当グループは、生産工程の効率化などのコスト競争力・企業体質強化策を引き続き実施するとともに、国内外において成長が期待される分野への設備投資を積極的に実施し、グループ間の連携によるグローバルオペレーションを一層推進しました。

以上の結果、当期の売上高は10,877億円（前期比3.9%増）、経常利益は601億円（前期比6.6%増）、当期利益は247億円（前期比6.3%増）と、前期比増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、繊維事業は、Alcantara S.p.A.や Penfabric Sdn. Berhad などの海外連結子会社を中心に売上げを伸ばし、全体として売上高4,670億円、営業利益281億円となりました。

化成事業は、東レの増収に加え、Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad などが順調に拡大した結果、売上高3,004億円、営業利益267億円となりました。

住宅・エンジニアリング事業は、東レエンジニアリング(株)を主体に業績を伸ばし、売上高1,688億円、営業利益21億円となりました。

医薬・医療事業は、東レ、東レ・メディカル(株)をはじめ総じて堅調に推移し、売上高465億円、営業利益53億円となりました。

新事業その他は、主として複合材料事業が東レやToray Composites(America), Inc. で売上げを伸ばし、売上高1,050億円、営業利益104億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本は、東レ及び関係会社の増収により、売上高8,511億円、営業利益458億円となりました。

本邦以外に所在する連結子会社も総じて堅調に推移し、アジア地域は売上高1,127億円、営業利益114億円、その他の地域は売上高1,239億円、営業利益153億円となりました。

また、海外売上高は3,839億円で、連結売上高に占める割合は、アジア地域が17.9%、その他の地域が17.4%、合計35.3%でした。

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 9.4.1~ 10.3.31 )	前 期 ( 8.4.1~ 9.3.31 )	対前期増減
売上高	1,087,713	1,046,837	40,876
売上原価	819,895	785,191	34,704
売上総利益	267,818	261,646	6,172
販売費及び一般管理費	195,899	189,985	5,914
営業利益	71,919	71,661	258
営業外収益	( 14,389 )	( 9,484 )	( 4,905 )
受取利息及び配当金	5,171	4,617	554
雑収	9,218	4,867	4,351
営業外費用	( 26,254 )	( 24,795 )	( 1,459 )
支払利息及び割引料	18,705	17,321	1,384
雑損	7,549	7,474	75
経常利益	60,054	56,350	3,704
特別利益	( 26,055 )	( 1,076 )	( 24,979 )
有形固定資産売却益	19,787	649	19,138
投資有価証券売却益	6,268	427	5,841
特別損失	( 27,154 )	( 12,560 )	( 14,594 )
有形固定資産売却廃棄損	2,705	2,508	197
投資有価証券売却損	-	83	△ 83
投資有価証券評価損	6,323	1,877	4,446
関係会社整理損	174	-	174
構造改善費用	5,626	7,005	△ 1,379
退職年金特別拠出額	790	1,087	△ 297
為替差損	10,988	-	10,988
貸倒引当金繰入額	548	-	548
税金等調整前当期純利益	58,955	44,866	14,089
法人税等	( 28,003 )	( 21,904 )	( 6,099 )
法人税及び住民税	24,267	20,681	3,586
繰延税金	3,736	1,223	2,513
少数株主損益(△減算)	△ 6,164	△ 362	△ 5,802
連結調整勘定償却額(△減算)	△ 1,919	△ 2,496	577
持分法による投資損益	1,871	3,172	△ 1,301
当期純利益	24,740	23,276	1,464
その他の剰余金期首残高	271,634	258,798	12,836
その他の剰余金減少高	( 9,970 )	( 10,440 )	(△) 470
利益準備金繰入額	-	469	△ 469
配当金	9,810	9,810	0
役員賞与	160	161	△ 1
その他の剰余金期末残高	286,404	271,634	14,770

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (10.3.31現在)	前 期 (9.3.31現在)	対前期増減
資 産			
流動資産	( 626, 942)	( 628, 638)	(△ 1, 696)
現金及び預金	114, 480	95, 021	19, 459
受取手形及び売掛金	244, 538	272, 320	△ 27, 782
有価証券	23, 833	28, 950	△ 5, 117
棚卸資産	201, 418	196, 241	5, 177
短期繰延税金	8, 124	8, 126	△ 2
その他の流動資産	37, 366	30, 967	6, 399
貸倒引当金	△ 2, 817	△ 2, 987	170
固定資産	( 775, 156)	( 740, 631)	( 34, 525)
有形固定資産	( 622, 689)	( 590, 230)	( 32, 459)
建物及び構築物	170, 285	167, 426	2, 859
機械及び装置	258, 948	271, 855	△ 12, 907
土地	79, 344	87, 043	△ 7, 699
建設仮勘定	96, 367	45, 445	50, 922
その他の有形固定資産	17, 745	18, 461	△ 716
無形固定資産	( 2, 767)	( 2, 477)	( 290)
その他の無形固定資産	2, 767	2, 477	290
投資その他の資産	( 149, 700)	( 147, 924)	( 1, 776)
投資有価証券	108, 352	110, 681	△ 2, 329
長期貸付金	3, 572	4, 845	△ 1, 273
長期繰延税金	-	2, 382	△ 2, 382
その他の投資その他の資産	38, 544	30, 390	8, 154
貸倒引当金	△ 768	△ 374	△ 394
連結調整勘定	4, 200	9, 224	△ 5, 024
為替換算調整勘定	20, 993	14, 003	6, 990
資産合計	1, 427, 291	1, 392, 496	34, 795

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (10.3.31現在)	前 期 (9.3.31現在)	対前期増減
<u>負 債</u>			
流動負債	( 489, 930)	( 526, 750)	(△ 36, 820)
支払手形及び買掛金	184, 985	169, 949	15, 036
短期借入金	187, 988	201, 121	△ 13, 133
コマーシャルペーパー	5, 500	500	5, 000
1年内償還社債	-	45, 000	△ 45, 000
未払法人税等	11, 736	11, 646	90
未払事業税等	3, 480	3, 806	△ 326
未払費用	49, 236	51, 157	△ 1, 921
その他の流動負債	47, 005	43, 571	3, 434
固定負債	( 422, 887)	( 363, 890)	( 58, 997)
社債	174, 593	124, 593	50, 000
長期借入金	195, 959	186, 592	9, 367
退職給与引当金	47, 317	47, 913	△ 596
その他の固定負債	5, 018	4, 792	226
長期繰延税金	233	-	233
少数株主持分	20, 875	23, 260	△ 2, 385
負債計	933, 925	913, 900	20, 025
<u>資 本</u>			
資本金	96, 937	96, 937	-
資本準備金	85, 792	85, 792	-
利益準備金	24, 234	24, 234	-
その他の剰余金	286, 404	271, 634	14, 770
	493, 367	478, 597	14, 770
自己株式	△ 1	△ 1	0
資本計	493, 366	478, 596	14, 770
負債及び資本合計	1, 427, 291	1, 392, 496	34, 795

[注記事項は後記]

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
小規模な子会社66社を除き、すべて連結している。(連結子会社数103社)
2. 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社66社及び関連会社31社について持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はない。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - 上場有価証券……移動平均法による低価法(但し、一部子会社は原価法)
      - その他の有価証券……移動平均法による原価法
    - 棚卸資産
      - 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法
      - 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金……法定繰入率に基づく引当額を計上。このほか、貸倒れのおそれの多い特定の債権について別途引当計上。
    - 退職給与引当金……主として期末要支給額の50%に達するまでの金額を引当計上。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項  
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。  
相殺消去の結果生じた消去差額で原因分析により他の科目に振替えられない差額は、連結調整勘定とし、原則として5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項  
連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。  
また、連結子会社の利益準備金は、その他の剰余金として処理している。

## 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

すべての期間帰属差異について法人税等の期間配分を行っている。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	979,365百万円	963,175百万円
2. 受取手形割引高	5,251 "	6,604 "
3. 保証債務	16,434 "	13,377 "
4. リース取引関係		
(1) 借主としてのリース取引		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,456百万円	
1 年 超	2,894 "	
合 計	4,350 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。		
②支払リース料	1,701百万円	1,864百万円
(2) 貸主としてのリース取引		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	706百万円	
1 年 超	1,189 "	
合 計	1,895 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定している。		
②受取リース料	934百万円	984百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エン지니어リング	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	466,973	300,420	168,797	46,514	105,009	1,087,713	-	1,087,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,165	29,183	78,793	31	20,633	129,805	(129,805)	-
計	468,138	329,603	247,590	46,545	125,642	1,217,518	(129,805)	1,087,713
営業利益(又は営業損失)	28,149	26,672	2,129	5,283	10,414	72,647	( 728)	71,919
II. 資産, 減価償却費 及び資本的支出								
資 産	510,270	466,181	220,551	66,393	200,569	1,463,964	( 36,673)	1,427,291
減価償却費	26,375	27,246	2,660	3,245	14,168	73,694	( 980)	72,714
資本的支出	60,370	49,131	8,251	2,644	32,053	152,449	( 1,749)	150,700

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,993百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2)前期(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	化 成 品	住 宅・ エン지니어リング	医 薬・ 医 療	新 事 業 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	466,326	281,874	146,015	45,769	106,853	1,046,837	-	1,046,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,109	29,784	46,840	89	17,747	95,569	( 95,569)	-
計	467,435	311,658	192,855	45,858	124,600	1,142,406	( 95,569)	1,046,837
営業利益(又は営業損失)	23,844	29,017	3,946	6,242	8,321	71,370	291	71,661
II. 資産, 減価償却費 及び資本的支出								
資 産	517,169	443,873	199,309	66,590	189,500	1,416,441	( 23,945)	1,392,496
減価償却費	28,763	27,299	2,488	3,768	13,271	75,589	( 555)	75,034
資本的支出	32,957	37,537	10,673	2,585	13,381	97,133	( 951)	96,182

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,003百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。



## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	851,120	112,652	123,941	1,087,713	-	1,087,713
セグメント間の内部売上高	74,854	9,922	4,327	89,103	( 89,103)	-
計	925,974	122,574	128,268	1,176,816	( 89,103)	1,087,713
営業利益 (又は営業損失)	45,843	11,371	15,261	72,475	( 556)	71,919
II. 資 産	1,093,842	176,739	162,233	1,432,814	( 5,523)	1,427,291

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,993百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2) 前期 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位: 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	812,337	234,500	1,046,837	-	1,046,837
セグメント間の内部売上高	62,843	9,007	71,850	( 71,850)	-
計	875,180	243,507	1,118,687	( 71,850)	1,046,837
営業利益 (又は営業損失)	52,176	19,786	71,962	( 301)	71,661
II. 資 産	1,083,826	319,091	1,402,917	( 10,421)	1,392,496

(注) 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,003百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

## 3. 海外売上高

(1) 当期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	194,866	189,016	383,882
II. 連 結 売 上 高			1,087,713
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	17.9 %	17.4 %	35.3 %

(2) 前期 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位: 百万円)

I. 海 外 売 上 高	368,017
II. 連 結 売 上 高	1,046,837
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	35.2 %

平成10年3月期 決算短信補足資料 (連結)

## 1. 連結・持分法適用範囲の異動状況

## (1) 連結子会社

<u>新規</u> 3社	Toray Holding (U.S.A.), Inc. (米国, 設立, 東レ100%出資)
	Toray Carbon Fibers America, Inc. (米国, 設立, Toray Holding (U.S.A.), Inc. 95%, Toray Industries(America), Inc. 5%出資)
	Toray Textiles Central Europe s.r.o. (チェコ, 設立, 東レ100%出資)
<u>除外</u> 2社	Therma-Wave, Inc. サーマウェーブ(株)

## (2) 持分法適用会社

<u>新規</u> 2社	
子会社 1	東麗商事(上海)有限公司 (中国, 設立, 東レ 70%, 東レインターナショナル(株) 30%出資)
関連会社 1	(株)ペニーブラック・マレーラ ジャパン (設立, 東レ 45%, 東レ・ディプロモード(株) 4%出資)

## 2. 金融収支

	<u>10年3月期</u>	<u>9年3月期</u>	<u>増</u>	<u>減</u>
受取利息・配当金	52億円	46億円	+	6億円
-) 支払利息	187億円	173億円	+	14億円
金融収支	△ 135億円	△ 127億円	△	8億円

## 3. 主な設備投資を実施した子会社

国内	; 東レグラサル(株) 等
海外	; 東麗合成繊維(南通)有限公司(中国) Toray Plastics(America), Inc. (米国) Penfibre Sdn. Berhad (マレーシア) Alcantara S.p.A. (イタリア) 等

以上

## 平成10年3月期 決算短信補足資料 (連単比較)

## 1. 当期の業績 (10年3月期)

(金額単位:百万円)

	10年3月期		9年3月期		連単倍率
	単 独	(対前期増減率)	連 結	(対前期増減率)	
売 上 高	600,832	(+5.9%)	1,087,713	(+3.9%)	1.81
売 上 総 利 益	143,784	(+3.0%)	267,818	(+2.4%)	1.86
営 業 利 益	33,252	(Δ8.5%)	71,919	(+0.4%)	2.16
経 常 利 益	43,628	(+8.4%)	60,054	(+6.6%)	1.38
当 期 利 益	21,699	(+1.3%)	24,740	(+6.3%)	1.14
1株当たり利益	15円48銭		17円65銭		1.14
R O E	4.8%		5.1%		-
総 資 産	941,984		1,427,291		1.52
株 主 資 本	455,942		493,366		1.08
株主資本比率	48.4%		34.6%		-

	10年3月期	9年3月期
平均為替レート(円/\$)	123.4	113.4
期末為替レート(円/\$)	132.1	124.1

## 2. 設備投資額・減価償却費

(金額単位:億 円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	単 独	連 結	単 独	連 結
8年3月期	643	1,163	409	676
9年3月期	349	965	431	754
10年3月期	543	1,447	410	732

## 3. 金融負債残高・金融収支

(金額単位:億 円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	単 独	連 結	単 独	連 結
8年3月期	2,814	5,103	81.0	Δ115.2
9年3月期	2,931	5,644	38.7	Δ127.0
10年3月期	2,935	5,693	93.2	Δ135.3

(注) 金融負債は期末残高。金融収支のΔは費用。

## 4. 研究開発費総額

(金額単位:億 円)

	単 独	連 結
8年3月期	338	385
9年3月期	338	398
10年3月期	353	398

## 5. 従業員数

(人)

	単 独	連 結
8年3月期	10,050	32,913
9年3月期	9,791	33,790
10年3月期	9,650	32,852

(註) 10年3月末 東レグループ合計 47,616人

## 6. 次期の業績予想 (11年3月期)

(金額単位:億 円)

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	6,250	11,400	1.82
営 業 利 益	350	840	2.40
経 常 利 益	440	700	1.59
当 期 利 益	220	260	1.18

以上